

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市福島区福島五丁目1番12号
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,475,213	7,558,964	16,487,521
経常利益 (千円)	463,891	252,249	1,034,620
四半期(当期)純利益 (千円)	335,978	535,224	668,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,141	478,030	594,572
純資産額 (千円)	9,440,063	13,371,126	9,835,678
総資産額 (千円)	19,423,130	30,819,734	20,849,634
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.83	30.02	37.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	32.9	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,904,337	792,972	2,660,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	609,842	226,318	671,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,567	214,146	4,818
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,047,728	2,869,406	3,650,207

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.78	32.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鉄道信号関連事業、産業機器関連事業、不動産関連事業の3つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（鉄道信号関連事業）

〔関係会社の異動〕持分法適用関連会社から連結子会社への異動：株式会社三工社

（産業機器関連事業）

〔関係会社の異動〕持分法適用関連会社から連結子会社への異動：株式会社三工社

（不動産関連事業）

株式会社三工社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したため、同社の不動産関連事業を新たなセグメント区分として追加いたしました。

平成23年7月1日、持分法適用関連会社であった株式会社三工社の株式を追加取得し子会社としたため、当第2四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州で繰り返されるギリシャ問題に端を発した欧州のソプリリスクがイタリアやスペインに波及しEU全体の金融不安に広がり、また米国経済も景気後退に加えて、財政赤字問題から国債格下げになるなど、世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、東日本大震災の影響は極めて深刻であり、電力供給の制限や原子力災害の長期化をはじめとして雇用環境の悪化、急激な円高の進行など、企業を取り巻く環境は一層不透明感が強まり、引き続き予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年7月から、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となり、当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は、株式会社三工社の売上高が加わり75億58百万円（前年同期比16.7%増）となりましたが、厳しい経営環境から原価及び販管費等の増加により、営業利益は78百万円（前年同期比69.1%減）、経常利益は2億52百万円（前年同期比45.6%減）、四半期純利益は5億35百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、鉄道信号関連事業については、電子連動装置等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・集中監視装置・リレー等のフィールド製品が減少しましたが、ATC・運行管理システム等のシステム製品及び軌道回路・閉塞装置・連動装置等のフィールド製品が増加し、売上高は68億38百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は5億42百万円となりました。

産業用機器関連事業については、非接触IDシステム・塗装・金属メッキ及び金型は増加しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・可塑成形が減少し、売上高は6億65百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は61百万円となりました。

不動産関連事業については、株式会社三工社の連結により第2四半期連結累計期間から新たなセグメント区分として追加し、売上高は55百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ99億70百万円増加し、308億19百

万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、有形固定資産が62億82百万円及びたな卸資産が32億50百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ64億34百万円増加し、174億48百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、その他（負ののれん・繰延税金負債等）が39億72百万円、支払手形及び買掛金が11億63百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べ35億35百万円増加し、133億71百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、少数株主持分が32億22百万円及び利益剰余金が4億10百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し、28億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、7億92百万円の減少（前年同期は19億4百万円の増加）となりました。これは、売上債権の回収により10億19百万円資金が増加しましたが、たな卸資産の増加により13億88百万円、賞与引当金の減少により1億34百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、2億26百万円の増加（前年同期は6億9百万円の減少）となりました。これは、定期預金の預入により1億26百万円、有形及び無形固定資産の取得により89百万円それぞれ資金が減少しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により7億4百万円資金が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、2億14百万円の減少（前年同期は96百万円の増加）となりました。これは、借入による収入が1億30百万円ありましたが、借入金の返済による支出が1億26百万円、配当金の支払額が1億25百万円等によりそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億88百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、当社グループの従業員数は938名となりました（鉄道信号関連事業：710名、産業機器関連事業：177名、不動産関連事業：1名、全社（共通）：50名）。連結範囲の変更による影響は229名の増加であります（鉄道信号関連事業：162名、産業機器関連事業：66名、不動産関連事業：1名）。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、鉄道信号関連事業の生産実績は69億90百万円（前年同期比28.4%増）、受注実績は85億79百万円（前年同期比34.0%増）、受注残高は68億48百万円（前年同期比63.6%増）、販売実績は68億38百万円（前年同期比19.3%増）とそれぞれ増加しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、同社の本社不動産他が当社グループの新たな主要設備となりました。

会社名	事業所等	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	その他	合計	
株式会社三工社	本社(渋谷地区)	全セグメント	不動産等	712,174	5,028,311	87,103	5,827,588	115

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2 - 23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	733	4.07
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6 - 1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原一丁目52 - 10	655	3.64
大同信号取引先持株会	東京都大田区仲池上二丁目20 - 2	587	3.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
戸部 洋	埼玉県三郷市	545	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	544	3.02
計		8,148	45.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,531,000	17,531	同上
単元未満株式	普通株式 298,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,531	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式358株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	189,000	-	189,000	1.0
合計		189,000	-	189,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,207	3,140,510
受取手形及び売掛金	5,165,321	5,732,655
商品及び製品	1,929,256	2,675,428
仕掛品	2,895,143	4,420,732
原材料及び貯蔵品	1,025,473	2,004,535
その他	539,921	714,185
貸倒引当金	2,436	4,463
流動資産合計	15,247,887	18,683,585
固定資産		
有形固定資産	1,685,851	7,968,639
無形固定資産	73,484	213,622
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198,919	2,859,298
その他	643,490	1,094,589
投資その他の資産合計	3,842,410	3,953,887
固定資産合計	5,601,746	12,136,149
資産合計	20,849,634	30,819,734
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226,693	4,390,539
短期借入金	3,290,610	3,328,462
未払法人税等	313,366	41,733
賞与引当金	512,864	590,533
役員賞与引当金	19,050	15,286
製品補修引当金	114,770	114,770
受注損失引当金	49,323	26,973
災害損失引当金	34,333	470
その他	1,169,379	1,248,746
流動負債合計	8,730,389	9,757,513
固定負債		
社債	-	437,500
長期借入金	484,822	515,140
退職給付引当金	1,677,989	2,154,267
役員退職慰労引当金	83,980	126,628
製品補修引当金	-	341,933
損害賠償損失引当金	-	54,000
特別修繕引当金	-	52,500
その他	36,772	4,009,125
固定負債合計	2,283,565	7,691,095
負債合計	11,013,955	17,448,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,798,894	7,209,311
自己株式	52,127	52,404
株主資本合計	9,480,523	9,890,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,155	258,146
その他の包括利益累計額合計	355,155	258,146
少数株主持分	-	3,222,316
純資産合計	9,835,678	13,371,126
負債純資産合計	20,849,634	30,819,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,475,213	7,558,964
売上原価	4,911,840	5,770,453
売上総利益	1,563,373	1,788,511
販売費及び一般管理費	1,308,557	1,709,843
営業利益	254,815	78,668
営業外収益		
受取配当金	32,735	32,381
持分法による投資利益	154,991	97,404
株式割当益	41,860	-
負ののれん償却額	-	69,920
雑収入	6,783	17,332
営業外収益合計	236,370	217,039
営業外費用		
支払利息	24,638	29,826
雑損失	2,656	13,632
営業外費用合計	27,294	43,458
経常利益	463,891	252,249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,513	-
償却債権取立益	210	-
段階取得に係る差益	-	43,369
負ののれん発生益	-	211,268
特別利益合計	1,724	254,637
特別損失		
固定資産除却損	736	1,627
特別損失合計	736	1,627
税金等調整前四半期純利益	464,879	505,259
法人税、住民税及び事業税	79,302	3,404
法人税等調整額	49,598	54,419
法人税等合計	128,900	57,824
少数株主損益調整前四半期純利益	335,978	563,083
少数株主利益	-	27,859
四半期純利益	335,978	535,224

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335,978	563,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,942	85,053
持分法適用会社に対する持分相当額	5,105	-
その他の包括利益合計	138,836	85,053
四半期包括利益	197,141	478,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,141	457,646
少数株主に係る四半期包括利益	-	20,383

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464,879	505,259
減価償却費	134,067	169,512
負ののれん償却額	-	69,920
貸倒引当金の増減額（は減少）	729	31
役員賞与引当金の増減額（は減少）	29,436	16,764
賞与引当金の増減額（は減少）	35,267	134,949
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	96,446	44,352
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,860	5,898
製品補修引当金の増減額（は減少）	-	10,430
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	22,350
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	33,862
その他の引当金の増減額（は減少）	-	3,750
受取利息及び受取配当金	33,316	32,999
支払利息及び社債利息	24,638	32,958
持分法による投資損益（は益）	154,991	97,404
段階取得に係る差損益（は益）	-	43,369
負ののれん発生益	-	211,268
固定資産除却損	736	1,627
売上債権の増減額（は増加）	2,644,314	1,019,875
たな卸資産の増減額（は増加）	811,032	1,388,043
仕入債務の増減額（は減少）	33,741	36,618
未払費用の増減額（は減少）	73,990	104,818
未払消費税等の増減額（は減少）	50,942	44,557
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,745	72,060
その他の流動負債の増減額（は減少）	152,298	142,866
その他	56,225	1,651
小計	2,168,362	495,438
利息及び配当金の受取額	35,416	32,999
利息の支払額	24,638	32,958
法人税等の支払額	274,802	297,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,337	792,972

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	126,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	50,525	89,866
投資有価証券の取得による支出	619	28,982
関係会社株式の取得による支出	539,875	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	704,367
長期貸付けによる支出	-	8,000
貸付金の回収による収入	3,170	9,360
その他	2,007	234,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,842	226,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	-
短期借入金の返済による支出	225,000	-
長期借入れによる収入	370,000	130,000
長期借入金の返済による支出	89,674	126,830
社債の償還による支出	-	62,500
自己株式の取得による支出	4,527	276
リース債務の返済による支出	-	8,221
配当金の支払額	124,230	125,117
少数株主への配当金の支払額	-	21,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,567	214,146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,391,062	780,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,666	3,650,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,728	2,869,406

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、株式会社三工社は関連会社から子会社となったため、持分法の適用から連結の範囲に含める変更を行っております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">411,029千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,948千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,214千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,629千円</td> </tr> <tr> <td>製品補修費</td> <td style="text-align: right;">87,382千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">164,208千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	411,029千円	賞与引当金繰入額	89,948千円	役員賞与引当金繰入額	9,214千円	退職給付引当金繰入額	24,420千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,479千円	減価償却費	14,629千円	製品補修費	87,382千円	研究開発費	164,208千円	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">503,833千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,853千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,991千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,141千円</td> </tr> <tr> <td>製品補修費</td> <td style="text-align: right;">111,636千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">288,137千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	503,833千円	賞与引当金繰入額	126,853千円	役員賞与引当金繰入額	13,030千円	退職給付引当金繰入額	28,991千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,478千円	減価償却費	25,141千円	製品補修費	111,636千円	研究開発費	288,137千円
給料諸手当	411,029千円																																
賞与引当金繰入額	89,948千円																																
役員賞与引当金繰入額	9,214千円																																
退職給付引当金繰入額	24,420千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,479千円																																
減価償却費	14,629千円																																
製品補修費	87,382千円																																
研究開発費	164,208千円																																
給料諸手当	503,833千円																																
賞与引当金繰入額	126,853千円																																
役員賞与引当金繰入額	13,030千円																																
退職給付引当金繰入額	28,991千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,478千円																																
減価償却費	25,141千円																																
製品補修費	111,636千円																																
研究開発費	288,137千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,122,728千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,047,728千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,122,728千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	75,000千円	現金及び現金同等物	3,047,728千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,140,510千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">271,104千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,869,406千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,140,510千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	271,104千円	現金及び現金同等物	2,869,406千円
現金及び預金	3,122,728千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	75,000千円												
現金及び現金同等物	3,047,728千円												
現金及び預金	3,140,510千円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	271,104千円												
現金及び現金同等物	2,869,406千円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,733,567	741,645	6,475,213	-	6,475,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,389	153,159	176,549	176,549	-
計	5,756,957	894,805	6,651,762	176,549	6,475,213
セグメント利益	749,066	1,705	750,772	495,956	254,815

(注)1 セグメント利益の調整額 495,956千円には、セグメント間取引消去 5,341千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 490,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,838,296	665,417	55,250	7,558,964	-	7,558,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,541	258,737	-	282,278	282,278	-
計	6,861,838	924,155	55,250	7,841,243	282,278	7,558,964
セグメント利益	542,437	61,992	23,629	628,059	549,391	78,668

(注)1 セグメント利益の調整額 549,391千円には、セグメント間取引消去 26,925千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 522,465千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額は、鉄道信号関連事業は21,449,103千円(前期末比91.6%増)、産業機器関連事業は2,845,136千円(前期末比61.0%増)、不動産関連事業3,492,826千円と著しく変動しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、同社の不動産関連事業を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.83円	30.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	335,978	535,224
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,978	535,224
普通株式の期中平均株式数(株)	17,845,513	17,829,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、本社の移転及び本社土地等の譲渡を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 本社の移転

(1) 新本社所在地

〒105 - 0004 東京都港区新橋 6 丁目17番19号 新御成門ビル

(2) 移転予定日

平成24年3月末

(3) 移転理由

当社生産拠点である福島県・浅川事業所との業務連携の向上や営業活動における業務の効率化とともに、本社社屋老朽化及び余剰スペースの見直し等による資産の有効活用を図るため。

2 本社土地等の譲渡

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額(千円)	帳簿価額(千円)	譲渡益(千円)	現況
本社土地等 (東京都大田区)	1,610,000	547,292	1,062,707	本社

(2) 譲渡の日程

契約締結日：平成23年11月11日

物件引渡期日：平成24年3月末見込

(3) 譲渡理由

本社土地等は、平成23年6月16日に前面道路の拡幅計画が事業認可されたためセットバック(5メートル)によって用地縮小対応が発生すること、周辺地域にマンションが立ちならび住宅地化していること、近隣地に大手スーパーが進出する等当社が事業活動することがそぐわなくなっていることから、売却することといたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月11日開催の取締役会決議において、本社移転及び本社土地等の譲渡を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。